



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社サインド

上場取引所 東

コード番号 4256 URL <https://cynd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥脇 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 高橋 直也

TEL 03-6277-2658

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,089	36.3	298	58.7	274	45.7	182	36.6
2021年3月期	799	49.4	188	182.9	188	182.9	133	187.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.00	32.18	11.2	14.6	27.4
2021年3月期	26.77		47.3	42.0	23.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 1. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 当社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,171	2,924	92.2	504.22
2021年3月期	588	349	59.4	69.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,924百万円 2021年3月期 349百万円

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	237	26	2,317	3,008
2021年3月期	242	8	30	479

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,354	24.3	357	19.6	357	30.2	239	30.8	41.21

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,800,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	株	2021年3月期	株
期中平均株式数	2022年3月期	5,221,370 株	2021年3月期	5,000,000 株

(注)当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、ウクライナ情勢の影響など、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような環境の中、当社は、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」は顧客のニーズを反映した各種機能をリリースすることで競争優位性を図っており、「AI自動設定」ができるダイナミックプライシング機能や、Instagram公式連携予約、レコメンド機能等の新機能の拡充を進めました。また、コロナ禍において理美容店舗の興味関心が高いEC機能においては、美容室・美容サロンの店販商品の在庫管理・注文発送業務の効率化を図るため、大手美容メーカーやディーラーの基幹システムとの連携を積極的に進め、当社・美容メーカー・美容ディーラーの3社が提携することにより、美容業界の課題であった「サロン専売品のEC展開」を実現できる体制を構築いたしました。これらの機能の拡充により、予約管理業務を自動化し、予約・顧客情報を一元管理することによる効率化だけでなく、予約間口の拡大や稼働率の向上など、理美容店舗の売上最大化にも貢献できるサービスとして進化しております。

当社サービスの更なるシェア拡大を図るべく、直販の営業人員の増加や、理美容店舗に対して美容商材の販売を行う理美容ディーラー等の理美容関連事業者を中心とした代理店パートナーによる営業活動も積極的に進めたことで契約件数は増加し、売上高は順調に増加いたしました。また、当社サービスの更なる認知拡大と今後のマーケティング手法の検討のため、当社初の試みとして交通広告への掲載を実施いたしました。

引き続き直販営業の営業人員とシステム開発の開発エンジニア人員の強化に係る採用費、人件費等に継続的に投資していくことで、今後のシェア拡大を進めてまいります。

この結果、当事業年度における当社の売上高は1,089,125千円（前年同期比36.3%増）、営業利益は298,424千円（同58.7%増）、経常利益は274,279千円（同45.7%増）、当期純利益は182,770千円（同36.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

当社は理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ2,566,607千円増加し、3,103,480千円となりました。

これは主として、当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株式の発行等による現金及び預金の増加2,529,079千円、営業取引の増加に伴う売掛金の増加24,685千円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ15,931千円増加し、67,667千円となりました。

これは主として、本社オフィスの増床に伴う建物附属設備の増加10,105千円、敷金及び保証金の増加10,166千円によるものです。

この結果、総資産は3,171,147千円となり、前事業年度末に比べ2,582,538千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ34,142千円増加し、246,666千円となりました。

これは主として、未払法人税等の増加39,823千円、借入金の返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少23,340千円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ26,375千円減少し、当事業年度末においては該当ありません。

これは、借入金の返済に伴う長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は246,666千円となり、前事業年度末に比べ7,767千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2,574,770千円増加し、2,924,480千円となりました。

これは、当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株式の発行による資本金の増加1,196,000千円、資本剰余金の増加1,196,000千円、当期純利益182,770千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,529,079千円増加し、当事業年度末には3,008,319千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は237,766千円（前年同期比2.1%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益276,329千円、法人税等の支払額△57,122千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,325千円（同209.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14,915千円、差入保証金の差入による支出11,410千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,317,638千円（同7418.2%増）となりました。これは主に、株式の発行による収入2,392,000千円、長期借入金の返済による支出49,715千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢不安の影響による物価高騰の影響や物流網の混乱に加え、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ不透明な状況は続くことが予想されます。

当社は、引き続き当社の主要サービスである「BeautyMerit（ビューティーマリット）」の売上高の最大化を図ることにより継続的な成長を目指してまいります。具体的には、契約店舗数の拡大と契約店舗あたりの売上拡大に取り組み、当社サービスの利用店舗の増加、サービスの機能拡充のために必要となる営業人員やプロダクト開発のための成長投資を積極的に行っていく方針であります。

2023年3月期の業績予想につきましては、売上高1,354百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益357百万円（同19.6%増）、経常利益357百万円（同30.2%増）、当期純利益239百万円（同30.8%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	479,239	3,008,319
売掛金	48,023	72,709
棚卸資産	1,460	2,272
前払費用	9,273	20,113
その他	70	437
貸倒引当金	△1,194	△370
流動資産合計	536,872	3,103,480
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,165	20,175
減価償却累計額	△964	△1,869
建物附属設備 (純額)	8,200	18,306
工具、器具及び備品	12,350	16,255
減価償却累計額	△4,118	△9,630
工具、器具及び備品 (純額)	8,232	6,624
有形固定資産合計	16,432	24,931
無形固定資産		
のれん	6,500	500
ソフトウェア	123	83
無形固定資産合計	6,623	583
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,473	1,729
敷金及び保証金	13,060	23,227
保険積立金	8,000	8,000
繰延税金資産	6,944	10,334
長期前払費用	663	581
その他	10	10
貸倒引当金	△3,473	△1,729
投資その他の資産合計	28,679	42,152
固定資産合計	51,736	67,667
資産合計	588,608	3,171,147

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	23,340	-
未払金	57,405	60,904
未払費用	1,165	225
未払法人税等	48,488	88,311
未払消費税等	34,686	32,780
前受金	10,017	9,302
預り金	29,166	38,702
賞与引当金	8,253	16,438
流動負債合計	212,523	246,666
固定負債		
長期借入金	26,375	-
固定負債合計	26,375	-
負債合計	238,898	246,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,197,000
資本剰余金		
資本準備金	-	1,196,000
資本剰余金合計	-	1,196,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	348,710	531,480
利益剰余金合計	348,710	531,480
株主資本合計	349,710	2,924,480
純資産合計	349,710	2,924,480
負債純資産合計	588,608	3,171,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	799,307	1,089,125
売上原価	135,298	186,208
売上総利益	664,009	902,917
販売費及び一般管理費	476,003	604,493
営業利益	188,006	298,424
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	0	0
助成金収入	477	250
雑収入	23	452
営業外収益合計	504	712
営業外費用		
支払利息	250	211
上場関連費用	-	24,646
営業外費用合計	250	24,857
経常利益	188,260	274,279
特別利益		
和解金収入	-	2,050
特別利益合計	-	2,050
税引前当期純利益	188,260	276,329
法人税、住民税及び事業税	57,733	96,947
法人税等調整額	△3,315	△3,389
法人税等合計	54,418	93,558
当期純利益	133,841	182,770



売上原価明細書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		92,543	68.4	113,372	60.9
II 経費		42,754	31.6	72,835	39.1
売上原価		135,298	100.0	186,208	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000	214,868	214,868	215,868	215,868
当期変動額					
当期純利益		133,841	133,841	133,841	133,841
当期変動額合計	-	133,841	133,841	133,841	133,841
当期末残高	1,000	348,710	348,710	349,710	349,710

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000	-	-	348,710	348,710	349,710	349,710
当期変動額							
新株の発行	1,196,000	1,196,000	1,196,000			2,392,000	2,392,000
当期純利益				182,770	182,770	182,770	182,770
当期変動額合計	1,196,000	1,196,000	1,196,000	182,770	182,770	2,574,770	2,574,770
当期末残高	1,197,000	1,196,000	1,196,000	531,480	531,480	2,924,480	2,924,480

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	188,260	276,329
減価償却費	10,181	12,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,544	△2,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,443	8,184
受取利息及び受取配当金	△3	△9
支払利息	250	211
上場関連費用	-	24,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,486	△22,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△434	△811
前払費用の増減額 (△は増加)	731	△10,861
未払金の増減額 (△は減少)	23,461	3,499
未払費用の増減額 (△は減少)	1,165	△939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,707	△1,906
預り金の増減額 (△は減少)	20,266	9,535
その他	6,994	△295
小計	259,994	295,069
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△228	△189
法人税等の支払額	△16,875	△57,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,893	237,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
差入保証金の差入による支出	△636	△11,410
有形固定資産の取得による支出	△7,867	△14,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,503	△26,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△19,173	△49,715
株式の発行による収入	-	2,392,000
上場関連費用の支出	-	△24,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,827	2,317,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,216	2,529,079
現金及び現金同等物の期首残高	214,023	479,239
現金及び現金同等物の期末残高	479,239	3,008,319

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、新たな会計方針の適用による利益剰余金の期首残高、及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、新たな会計方針の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	69.94円	504.22円
1株当たり当期純利益	26.77円	35.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	32.18円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	133,841	182,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,841	182,770
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,221,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	458,548
(うち新株予約権(株))	-	(458,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数95,300個(普通株式476,500株))	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。